

# ELT 専門家と長期ボランティアとのチームワーク

— モンゴルにおける英語教育計画の進展 —

後藤田 遊子  
ナムスライ・ミラ

## はじめに

1990年にモンゴル（正式国名はモンゴル国である）は70年間に及ぶ社会主義体制から民主化へ移行した。ソ連邦の崩壊により、ポーランド、ハンガリー等の東欧諸国が市場経済への移行を始め、モンゴルにも同様の風が吹き込んだのである。民主化以降、さまざまな民主改革が実行に移されたのであるが、教育界は特に大改革を余儀なくされた。教育改革の柱は学校教育に外国語として英語を導入することであった。これは、需要が急速に衰えたロシア語に代り、市場化に向け有利となる英語を広く国民に浸透させるという英語教育計画の開始であった。1991年に国民への英語教育浸透を目指した政府の英語教育計画が、外国援助団体の支援により実行に移されたにもかかわらず、急激な社会変化、経済の低迷、政治の腐敗等で、すぐにも滞り始めた。そうした状況が、今、一部のモンゴル人英語教育専門家たちの努力によって克服され計画の進展が見られる。

本稿では、政府の英語教育計画に参画し、さまざまなプロジェクトを計画・実行に移す一部のモンゴル人英語教育専門家たちと、彼らと活動を共にする外国援助団体に所属する一部の外国人ボランティアのチームワークが、さまざまなプロジェクトを進展させていることに着目し、彼らの共同作業を現地調査に基づいて記述する。そして、彼らの協力関係が、英語導入以来10年を経た今、英語教育計画の進行過程に、どのような役割と効果をもたらしているかを探りたい。

## 1. ELT 専門家と長期ボランティアについて

カプランは、目標言語を浸透させるには、目標言語習得への動機づけと運用能力を開発するようなプログラムが学校教育に必要であると、「教育における言語計画（Language-in-Education Planning）」で指摘し、目標言語に堪能な教員の必要性を強調している（Kaplan, 1997:122）。また、外国語教員は、教育学を修め、目標言語の運用能力に優れている必要があるとし、優秀な教員を育成するために、(1)教員確保、(2)教員研修、(3)教員報酬の3点を挙げている（Kaplan, 1997:130）。教育体制が整わない段階では、とりあえず未熟な教員を配置するのが実情であろう。そのため、教員養成・研修が必要であり、その目的は、目標言語の運用能力を伸ばすことや指導法の習得となる。しかし、教員として定着するには、動機付けが必要である。カプランは、政府がその動機付けを行わなければならない、教員に職業的満足感を与えるだけの報酬や政府が補助金を出しておこなう質の高い教員研修プログラムが動機付けに必要であると指摘する（Kaplan, 1997:132）。

後藤田 遊 子・ナムスライ・ミラ

目標言語導入後は目標言語を母語とする外国の援助団体の支援が始まるが、カプランは、ネイティブ・スピーカー教師の多くが、目標言語の使い手ではあっても言語教育や教室運営には素人のボランティアであるため、ネイティブ・スピーカー教師の起用は明らかに、短期間の戦略であるとしている (Kaplan, 1997 : 131)。実際、民主化以降、さまざまな外国の開発協力団体がモンゴルにおける経済・技術援助を開始し、多くの専門家やボランティアをモンゴルに送り込んできた。外国人ボランティアの現地における役割はさまざまであろう。

ここで、開発協力に従事する外国人専門家に対して、ホフステードがおこなった、求められる対人コミュニケーションの資質調査から、求められる資質に対しての3つの要素を挙げたい。

1. 異文化交流の経験があり異文化交流のトレーニングを受けていること。
2. 有効な専門的技術を備えていること。
3. 個人ならびに家族の適応力と満足感があること。

海外赴任者は総じて、2番目と3番目の要素については秀でていたが、1番目の要素に欠いていたという結果であった。「現地の人々によると、海外から赴任した人が成功を収めるためには、現地において異文化と交流し、そのトレーニングを受けながら仕事の技術を伝えることがもっとも重要である」ということである (ホフステード, 1995 : 237)。

1990年の民主化後に中等学校に英語教育を導入して以来10年を経過したモンゴルにおいて、中等学校英語教員の数の不足と経験不足の問題は深刻である。また、英語教育専門家もまだ十分な数には満たない。政府の英語教育計画に参画し、英語教育浸透に重要な役割を担う英語教育専門家の数はさらに少ない。政治・経済状態が不安定なため、教育にかかる予算配分は少なく、しかも校舎の補修費、燃料費等に費用がかかり、教員の報酬・研修・教材といった部分にまで予算が十分いきわたらないのが実情である。つまり、カプランが強調した教員育成の3点すべてにおいて、この10年間、満足のいく対応がなされてこなかった。実際、外国の英語教育団体の支援なしには、英語教育浸透の中核をなす、中等学校英語教員の養成はままたらなかつたのである。

モンゴルにおけるボランティアのネイティブ・スピーカー教師に関しては、しかしながら、カプランの指摘とは若干異なる点が見られる。それは、モンゴルに滞在するネイティブ・スピーカーは、短期1回限りのボランティアが多いが、その一方で、モンゴル政府が進める英語教育計画の進行過程に間接的ではあるが深くかかわる少数の長期滞在のボランティアがいるという点である。民主化直後からモンゴルに滞在し、食料不足の時期を現地の人々と共に乗り越え、急速な変化を遂げるモンゴルの社会・経済状況の中で、英語教育の草創期から支援活動を行ってきたのであるから、ホフステードが挙げる要素を備えていなければ、長期に渡る滞在は困難であつたらう。

先に述べたようにモンゴルの英語教育専門家の数は少ない。しかも、政府の英語教育計画プロジェクトに直接参画するモンゴル人の英語教育専門家はその中のほんの一部である。しかし、彼らは、今、カプランが強調する教員養成や教員研修のためのプロジェクトを計画・実行している。本稿では、彼らをELT 専門家 (English Language Teaching Professional)、と呼んで、その他のモンゴル人英語教育専門家と区別して扱う。また、上記の長期滞在のボランティア、つまり、政府と協約を結

んでいる4つの外国の開発援助団体のいずれかに所属し、1990年代の初めから今日まで、長期にわたりモンゴルの英語教育支援活動を行い、今、ELT 専門家とチームを組むボランティアを、長期ボランティア、と呼んで短期滞在のボランティアと区別して扱う。

## 2. モンゴルにおける英語教育計画

### (1) 1991年における英語教育計画

民主化直後の1991年には、英語を第1外国語として中等教育に導入するにあたり、政府は以下の決定を公示した。

- ①中等教育において第1外国語としてロシア語と英語を選択必修科目とする。
- ②ロシア語教員を対象に1年間の英語教員養成講座を実施する。
- ③1992年から一部の第5学年生<sup>注1</sup>に対して英語教育を開始する。

政府の決定を受け、1991年アメリカの平和部隊が、ネイティブ・スピーカー教師を派遣し、1年間の英語教員養成講座を開き中等学校のロシア語教員に英語を教え始めた。その後、イギリスのブリティッシュ・カウンシルやアメリカのNGO、ヨーロッパやアメリカのキリスト教団体が活発な英語教育支援を始めた。同時に、国立大学において、一般教養としての英語教育の開始、英語学科の開設、そして、元中等学校ロシア語教員のための夜間コースや通信コースによる英語教員養成講座が開設された。国立師範大学付属 School of Educational Development (SED)は、初等中等学校のカリキュラム、教授法の指導および教員研修を行う機関であるが、当初から今日まで、中等学校の元ロシア語教員のための1年間の英語教員養成講座を毎年開いている。

学校教育に英語を導入はしたものの、英語教員、英語教科書、教材、テープレコーダー等不整備状態からの出発であった。養成講座を修了した中等学校の新米英語教員は、1992年から、外国の援助団体からの英語教科書や教材の支給やネイティブ・スピーカーの応援を受け、一部の中等学校の5年生に英語を教え始めた。

### (2) 英語教育計画の展開

モンゴル政府が定めた外国語教育に関する計画の最新の法令は、1997年に出された「全学校教育レベルにおける外国教育計画に関して」である<sup>注2</sup>。この法令における英語教育計画の主要点は以下の通りである。

- ①英語教育は、諸外国の科学やテクノロジーに関する資料や情報を得て使いこなすこと、そして、日常的な外国語の技能つまり運用能力を身に付けることを目標とする。
- ②英語は中等教育から高等教育まで、全ての段階において、カリキュラムに組みこまれる。
- ③コミュニケーションの手段としての英語習得を目標とした指導法を採用する。
- ④英語教員養成・現職英語教員研修に力をいれる。
- ⑤英語教科書・教材の開発を行なう。

以上は、モンゴルの英語教育の根幹である。これらの点が進展していかなければ、全国の中等学

後藤田 遊 子・ナムスライ・ミラ

校に英語教育を普及させようとする政府の試みは困難に陥ることになる。

英語教育導入より6年が経過した1997年、中等学校英語教員の不足により、生徒にとって外国語はロシア語を選択するしかない状態であった。この時点における中等学校英語教員数は382人、ロシア語教員数1,180人<sup>注3</sup>である。1994年までに、800人の元ロシア語教員が新英語教員の資格を取得したにもかかわらず、大半は教職を離れ、英語教員の経験不足もまた深刻であった。

こういった状況にもかかわらず、従来の文法・訳読方式で外国語教育を行ってきた新英語教員は、新しい外国語としての英語の習得のみならず、コミュニカティブ・アプローチ (communicative approach) という、従来とは異なるコミュニケーションを中心とした英語指導法の習得と実践を余儀なくされた。教員研修の必要性にもかかわらず、広大な国土に散在する地方の英語教員は、学校施設の悪化、教育設備の不足、教科書不足で教育環境が整わない状態であった。カプランが指摘するように、とりあえず未熟な教員を配置するという状況が1997年における現状であった。しかも、安い教員給与により、教員離れも深刻化し、英語の義務教育化は停滞気味であった。英語教育普及のための、教科書整備、コミュニカティブ・アプローチの普及、英語教員の確保・維持が急務となっていたのである。

次に、高等教育機関における英語教育の概略について述べてみたい。

1990年、モンゴルに私立大学は存在しなかった。高等教育機関は大学 (university) が8校、大学 (college) が31校、職業訓練学校が44校の合計84校であった。1995年頃から私立の単科大学 (高等専門学校) が設立され始め、2000年には、国立は、大学 (university) 8校、単科大学 (高等専門学校 : college) 30校、職業訓練学校32校の合計70校と減少した。一方、私立は、大学 (university) 3校、単科大学 (高等専門学校 : college) 131校、職業訓練学校4校の合計138校となり、総計84,970人の学生が学び、教員数は約5,800人<sup>注4</sup>である。国立大学では約80%の教員が修士号を取得し、国立大学としてのレベルを維持しているが、私立大学では、特に、英語を中心とする外国語学科や、コンピューター、ビジネス関係学部の増加が目立っているにもかかわらず、大学の質という点ではまだまだ改善されなければならない。

国立大学では政府の計画に基づき、英語教育専門家たちが、コミュニカティブ・アプローチを主にした英語指導を、ネイティブ・スピーカーの協力で行っている。また、英語教員資格取得コースを開設し、英語教員養成に力を入れている。特に師範大学では、地方の中等学校英語教員の数の増加を目的に地方学生の入学を優先している。大学英語教員不足のため、教員たちは極端な場合、週に40時間もの授業をこなさなければならないのが実情である。私立大学や高等専門学校の中には、英語教員不足のため大学を卒業したばかりの若者を採用して基礎英語の授業を行う、あるいは、英語教育には素人のネイティブ・スピーカーであるキリスト教会の伝道師やボランティアの支援を依頼するなどしているため、指導内容やレベルに改善が必要である。

### 3. ELT 専門家

モンゴルが英語教育計画を開始した1990年代の初め、モンゴルには英語教育専門家はわずかし

## ELT 専門家と長期ボランティアとのチームワーク

いなかった。社会主義時代、ウランバートルのエリート養成の特別中等学校ではロシア人による英語教育が行われていたが、英語の専門課程を設置した大学はモンゴル国立大学のみであった。そこには、モンゴル人の英語専門家はいたが、彼らは、応用言語学、英文学、英語音声学など言語学や文学の専門家であり、基礎英語教育は文法・訳読のみであった。1990年以降の全学校教育における英語教育の導入により、まず、国立大学において英語学科が開設され、そこに配属された英語教員は、社会主義時代にロシアで英語を習得していたか、ロシアの大学で英語を専攻していた。彼らは、コミュニケーション・アプローチの指導法を積極的に取り入れ、研鑽を積み、英語教育専門家となっていったのである。

彼らの努力により、1996年に English Language Teachers' Association of Mongolia (ELTAM) という英語教員団体が発足している。ELTAM はモンゴル初の非政府・非営利団体で、全国の英語教員の英語教育者としての専門性を開発する目的で活動する団体である。この団体を立ち上げた大学教員や英語教育専門家9人の執行委員の略歴は以下の通りである。

- 1) ELTAM 代表：社会主義時代にロシアの大学で5年間英語を学ぶ。90年代にイギリスで6か月の英語研修を受ける。
- 2) 国立大学付属機関の英語教育者：元ロシア語教員で、社会主義時代にロシアの大学でロシア語を学ぶ。90年代にフルブライト奨学生としてアメリカの大学で1年間英語教授法を学ぶ。
- 3) 国立大学英語教員：元ロシア語教員で、社会主義時代に国立外国語学校でロシア語を学ぶ。90年代にイギリスで英語研修を受ける。
- 4) 国立大学英語教員：社会主義時代にロシアの大学で国際関係を学ぶ。90年代にイギリスやアメリカで英語研修を受ける。
- 5) 国立大学英語教員：社会主義時代にロシアの大学で5年間英語を学ぶ。90年代にアメリカで英語研修を受ける。
- 6) 国立大学英語教員：社会主義時代にロシアの大学で5年間英語を学ぶ。90年代にイギリスで英語研修を受ける。
- 7) 国立大学英語教員：元ロシア語教員。
- 8) 中等学校の英語教員：元ロシア語教員。
- 9) 英語教授法の研究者：元ロシア語教員。

上記、1)～8)まで、年齢は30代後半から50代前半の女性であり、1)～7)までが、英語教育計画の各種プロジェクトにかかわる ELT 専門家である。彼女たちの所属機関は、モンゴル国立大学、人文大学、師範大学、技術大学で、すべて国立大学である。モンゴル国立大学以外は90年代の初めに英語学科が設立され、ELT 専門家たちは創設以来、学科の組織作りに携わるだけでなく、英語学科以外の学生にも英語教育を行う。ELT 専門家は90年代にイギリスやアメリカにおいて英語の研修を受けているが、ほとんどの海外研修はモンゴル政府の派遣ではなく、イギリスやアメリカの援助団体から奨学金や助成金を得て実現したものである

政府が英語教育計画を推進するには、プロジェクト・チームを編成し、各種プログラムを制作・

後藤田 遊 子・ナムスライ・ミラ

実行することになる。しかし、計画の進行は遅延し1990年代の後半に至り、やっと中等学校の英語教科書の作成、そして英語教員研修のための各種プロジェクト・チームが編成された。モンゴル国立大学、師範大学、人文大学、技術大学、師範大学付属 SED、非営利団体の English for Special Purposes Institute (ESPI) 等から代表者が派遣された。集まった代表者たちはいずれも、ELTAM の執行部として活動する英語教育専門家であった。つまり、モンゴルの英語教育計画は、ELTAM の執行メンバーが進行過程に参画し、計画を実行に移しているのである。ELT 専門家は、ELTAM の執行メンバーと重複していることを明記しておきたい。

#### 4. 長期ボランティアが所属する外国援助団体

アメリカの平和部隊がモンゴルにおける英語教育への最初の貢献である。1992年以降アメリカやイギリスの NGO が英語教育支援に乗り出してきた。政府は、英語教育の早期充実をはかるためにこれらの援助団体に、中等学校・高等教育機関での英語教育、中等学校の英語教員の指導、英語教員養成、そして英語教材の開発について支援を要請した。これらの中でも、英語教員養成、未熟な英語教員の研修、そしてテキストを含む教材の開発は、モンゴル人の英語教育専門家が少ない現状において、特に外国援助団体の支援を必要としている。しかし、政府はそれぞれの団体に対して、法律や教育政策に反しない範囲、例えば、教育現場において宗教の布教活動をしないことを原則とする支援を要請している。以下にモンゴル政府と正式に協約を結び、長期ボランティアが所属する4つの団体とその主な活動について述べたい。

##### (1) English Language Institute (ELI)

アメリカ、カリフォルニア州にある NGO 英語教育団体で1990年からモンゴルで活動を始め、ウランバートルのみならず、現在7ヶ所のアイマグ（県）で活動を行っている。現在25人の ELI ボランティアがいるが、その3分の1は長期ボランティアである。これまでの主な活動内容は：

- ・ 1992年に5年生用の英語教科書を作成し無料配布。
- ・ ロシア語教員のための英語教員養成プログラム開発。
- ・ 大学生と中等学校英語教員が参加する Summer English Olympics の開催。
- ・ 地方の中等学校英語教員研修で、EXCEL という名称のプログラム（通信教育）を主催。
- ・ 年に3回、雑誌“Practical English Teaching”を発行し、中等学校英語教員に無料配布。

##### (2) Voluntary Service Overseas (VSO)

イギリスの NGO で1991年より英語のみならず、さまざまな専門分野での支援活動をしている。VSO ボランティアはほとんどが2年契約であるが、例外として8年間モンゴルに滞在する1人の長期ボランティアがおり、英語教育支援を行っている。VSO のモンゴルにおける英語教育支援の中心的役割を担っている。英語教育に関する活動は：

- ・ 中等学校や大学における英語教育
- ・ 地方の英語教員を対象にした教員指導
- ・ 英語教員のための教員研修や指導法研修を実施

## ELT 専門家と長期ボランティアとのチームワーク

### (3) 平和部隊 (Peace Corps)

アメリカの平和部隊は、1991年以来毎年ボランティアを送り込んでいる。ほとんどが2年程度の短期滞在のボランティアで、しかも専門家が少ないので短期支援の連続にとどまっている。しかし、平和部隊の支援活動は10年という長期に及び、モンゴル人スタッフも増え、モンゴルの実情をよく把握した長期支援活動が続けられている。英語教育に関する活動は：

- ・地方の中等学校における英語教育や英語教員の指導
- ・中等学校の英語教材の開発
- ・英語教員用の英語教育ガイドブックの作成

### (4) Sores Foundation (Mongolian Foundation for Open Society)

アメリカの援助団体で、特に資金面と技術援助によってモンゴルの英語教育に貢献している。教科書作成のためのコンサルタントの派遣と資金提供が、最近の貢献である。

## 5. ELT 専門家と長期ボランティアの協力関係

ここでは、英語教育計画の柱である3つのプロジェクト、中等学校英語教員養成プロジェクト、英語教科書作成プロジェクト、そして、中等学校英語教員研修プロジェクトを取り上げ、ELT 専門家と長期ボランティアの協力関係を見たい。

### (1) 中等学校英語教員養成プロジェクト

前述のように、800人以上のロシア語教員が中等学校の英語教員となったにもかかわらず、大半は教職を去っており、1999年度中等学校英語教員の数は598人である。そのうちの212人はウランバートルの中等学校英語教員である。また、全体の261人が5年あるいはそれ以下の経験年数である<sup>註5</sup>。1991年以降、現在まで一貫して、元ロシア語教員のための1年間にわたる英語教員養成コースを毎年開講しているのはSEDだけである。SEDのELT 専門家は、民主化以来、中等学校英語教育計画に関する各プロジェクトの中心的役割を担っている女性である。彼女はコースを通して、コミュニケーション・アプローチの指導法と文法を教える。そして、受講者は中等学校の授業参観、模擬授業等をこなすのであるが、こうした活動のコーディネートも上記のELT 専門家が、1人のネイティブ・スピーカー教師の協力でこなしている。

このネイティブ・スピーカー教師が、コミュニケーションを重視した英語の授業を、週4日16時間行う。SEDでは、コースの初年度からELIボランティアの派遣を依頼している。そして、ネイティブ・スピーカー教師の条件として、ESL(English as a second language)を教授する資格を取得しているか、あるいは現在取得中であること、さらに2～3年の教師経験があること、あるいは海外ですでに英語教育に従事した経験があることとしている。受講生は英語に関しては初級であるが、ロシア語教員としてはプロの教員であるから、ネイティブ・スピーカー教師の責任は重い。英語を流暢に話すことができるだけというわけにはいかない。ELIは毎年、ESLの教授法を身につけ、1年間という長期にわたる実践に耐えられるボランティアを送っている。1年間の

後藤田 遊 子・ナムスライ・ミラ

仕事を終えたボランティアの多くは、2年目は地方に滞在し、ELIが主催するEXCELプログラム（通信教育）の指導に当たるといふ。1年間の研修を修了したモンゴル人新英語教員の中には、その後EXCELプログラムを受講し、地方の中等学校英語教員のリーダー的存在となりはじめている教員もいる。

ELIは、常時約25人のボランティアを7アイマグに配置し、地方の中等学校英語教員の英語力の向上と実践的なクラスルーム・イングリッシュの指導について教員研修を行っている。彼らボランティアの多くは、次章で詳しく述べるが、6週間のSummer English Olympicsの指導者として初参加し、その後、毎年Olympicsのボランティアとして貢献する人、あるいは再度訪れ1年あるいは2年滞在する人、あるいは、本格的にモンゴルの地方都市に腰をおろし2年から3年、地方都市の中等学校英語教員の指導にあたる長期ボランティアがいる。こうした長期ボランティアの中には、モンゴル滞在中に、実践を通して優秀な英語教師となり、コミュニカティブ・アプローチの指導者に育っていく者もいるという。現在、ウランバートルの本部に常駐する一人のアメリカ人は、EXCELプログラムの教材作りを担当する女性で、6年間モンゴルに滞在し、モンゴル語も堪能な長期ボランティアである。彼女は、ELT専門家全員と面識があり公私にわたって交流を深めている。また、ELIの顧問に、上記のSEDの英語主任であるELT専門家が名を連ね、互いに連携しあっている。

## (2) 英語教科書作成プロジェクト

1999年2月、文部省は中等学校用英語教科書作成プロジェクト・チームを編成した。メンバーは、モンゴル国立大学、人文大学、師範大学、SED、非営利英語教育団体ESPIから、出向してきた10人である。そのうちの6人がELT専門家である。

1991年から1992年にかけて、アメリカやイギリスのNGO団体が中等学校用英語教科書を作成し寄付したにもかかわらず、1994年には、政治的、経済的理由で両教科書とも出版停止となってしまった。英語教育に必要な教科書が整備されない状態で、未熟な英語教員たちは現場を任される状態が続いたのである。

1999年の2月から9月までにELT専門家たちは、文部省からの指示で、急きよ5～9年生の教科書を作成することになった。これは、本務を中断して行ったプロジェクトではないため、ELT専門家たちにとっては、かなりの負担を強いられる活動であった。このプロジェクトはソロス・ファンデーション（Sores Foundation）の基金により実現したものであり、8月には、ソロス・ファンデーションの招きでイギリスから英語教科書作成のコンサルタントがモンゴルを訪れ、1週間の間、連日、作成された5年生の教科書の見直しをELT専門家と一緒に行った。このイギリス人コンサルタントは、これ以後、2000年の9月までの間にのべ5回以上、プロジェクト・チームと教科書の見直しを行い、5～10年生の教科書の完成にこぎつけたのである。2000年9月にアジア開発銀行の資金援助により、5年生を除いた6～10年生の教科書が40,000冊出版され、各中等学校の図書館に無料で配付、貸出しという形で生徒の手にわたった。ELT専門家たちの努力が実ったのであるが、外国の援助団体の資金援助やコンサルティングに頼らなければ教科書の出版



## ELT 専門家と長期ボランティアとのチームワーク

がおぼつかない現状を示している。上記のコンサルタントは、長期滞在のボランティアではないが、延べ2年間にわたるプロジェクトの中で、ELT 専門家との共同作業を完成させたという意味では、貢献度において本稿で述べる長期ボランティアに含まれると考えたい。

ELT 専門家たちは、2001年からは、これらの教科書を再度見直しし、それぞれにワークブックとカセットをつける準備を始めている。また、ドロップアウトした生徒や学校へ行かない子供たちのための、インフォーマル教育用として、初級・英語教科書を ELT 専門家たちの一部の間で作成中という状況である。

### (3) 中等学校英語教員研修プロジェクト

2000年に完成した新教科書はコミュニカティブ・アプローチを主体にした教科書である。コミュニカティブ・アプローチは、英語を母語とせず、英語運用能力に欠ける英語教員にとっては、研修やワークショップ等でさらに研修をつまなければ実践が難しい (Richard and Rodgers, 1986 : 79) ことが指摘されている。

新教科書の作成と平行して、ELT 専門家たちは ELTAM の主催で中等学校英語教員研修を行った。2000年の5月に、まずウランバートルで、ESPI がイニシアティブをとり、ソロス・ファンデーションの資金提供で実施をした。ELT 専門家たちがネイティブ・スピーカー教師たちの応援を得て研修会のプログラムを作成し講義を行った。この研修会は、中等学校の教員20人参加で2回実施された。また、将来の教員指導員の養成目的で行われた研修には15人の中等学校教員が参加した。

2001年には、ソロス・ファンデーションに加え、アジア開発銀行からの援助が可能になり、文部省主催として、全国6ヵ所において、計300人の現職教員が研修を受けるプログラムが計画された。プロジェクト・チームは英語教育に携わる機関の代表からなる委員会ということであるが、代表者は ELT 専門家たちである。つまり、ELT 専門家の2000年度の試みが2001年度には、政府の英語教育計画に取り込まれたということである。

5月のウランバートルを含む2つの場所での研修会を皮切りに、8月に2か所、9月に2か所で行われた。各研修会場には、周辺の5つのアイマグ(県)から50人の参加見込みで、合計300人が受講する予定となっている。研修生すなわち英語教員は研修後、さらに8ヶ月間の通信コースをこなさなければならない。このコースを終了すると文部省から修了証書が授与されることになる。通信コースの各課題の添削・採点も、ELT 専門家たちがネイティブ・スピーカーたちの協力を得て行なうのである。

先に述べたように、この研修会は、ESPI がイニシアティブをとり、プログラム開発を行ったのであるが、研修プログラムを計画・立案・実行に移した中心的コーディネーターは、VSO 長期ボランティアである。先に述べたように、VSO ボランティアはほとんどが短期契約であるが、彼は民主化後に VSO がモンゴルへの支援を開始して以来モンゴルに滞在し、英語教育の発展に貢献している。モンゴルの社会状況に精通し、英語事情にも明るい人物で、ELT 専門家たちのアドバイザーでもある。2001年、文部省は、モンゴルにおける英語教育への貢献に対して感謝状を贈った。

後藤田 遊 子・ナムスライ・ミラ

## 6. 2つの中等学校英語教員研修

ここでは、2つの教員研修事例を取り上げ、ELT 専門家と長期ボランティアの活動状況を見たい。事例は、2001年夏に実施された、中等学校英語教員研修と ELI の Summer English Olympics 2001 (SEO) である。

### (1) バヤンホンゴルにおける中等学校英語教員研修

主 催：文部省

対 象：5 アイマグから参加した中等学校英語教員37人

指 導 者：ELT 専門家2人、中等学校英語教員1人、VSO ボランティア1人

スポンサー：ソロス・ファンデーション、アジア開発銀行

目 的：コミュニカティブ・アプローチの指導法と実践の指導、新教科書の説明、英語力強化

使用言語：授業は英語で行われる。

8月20日から27日まで、ウランバートルから南へ600キロに位置するバヤンホンゴル・アイマグの中心都市バヤンホンゴルで、5 アイマグから37人の出席で開催された。研修は地元中等学校を借りて行われ、中等学校の寮が研修生たちの宿泊所となり、指導者達はホテルに宿泊した。プログラムは、研修生を2グループに分け、朝は9時から3時間、午後は1時45分から夜の7時までというハードスケジュールである。研修内容は、コミュニカティブ・アプローチの理論から実践の指導、新英語教科書の説明と教科書ガイドの利用法が ELT 専門家によってなされる。中等学校英語教員の指導者はゲーム等の指導を、ネイティブ・スピーカーはリスニングやスピーキングの指導を行う。研修生には、ピア・ティーチング (peer teaching) の実践やティーチング・プラン (teaching plan) の作成等が課せられている。研修生に配布されたファイルには、研修テーマ別のプリントやフィードバック用の用紙が入っていたが、これらはすべて、VSO 長期ボランティアと ELT 専門化たちの事前準備の段階で用意されたものであった。

研修は英語で行われたが、2人の ELT 専門家の一人は1年間のアメリカ留学経験があり、もう1人は、海外研修で短期滞在を繰り返している。前者は流暢とはいえない英語であったがモンゴル語を極力使わないようにしていた。後者は非常にナチュラルな英語で、モンゴル語を交えながら言葉をたくみに使いわけていた。英語で行われる講義を研修生たちがどの程度理解しているかが気になる点ではあったが、ELT 専門家の話しによると、問題にはならないとのことであった。

筆者は、アンケート調査を実施し、37人中25人が回答した。彼らの研修参加の動機についての質問で、第1の動機が「コミュニカティブ・アプローチのアプローチを深めたい」が17人、「ネイティブ・スピーカーと一緒にスピーキングやリスニングの力をつけたい」が7人いた。圧倒的にコミュニカティブ・アプローチの指導法をマスターすることが目的のようであった。さらに、記述式の質問で、コミュニカティブ・アプローチに関する意見を求めたところ、「クラス的人数が40人程度で、グループ・ワークやペア・ワークがやりにくい」、「準備を十分にしないと失敗する」、「生徒が乗ってこない」、「経験不足、教材や資料不足で十分に準備ができない」等の回答が

## ELT 専門家と長期ボランティアとのチームワーク

15人、これに関して無回答が5人いた。次に、出版されて1年が経過した新教科書に関する質問に関してもさまざまな回答が得られた。「コミュニケーション・アプローチの指導経験が浅いため、新教科書を使いこなせない」、「指導書があるはずだが、学校に配布されていないので、早く欲しい」、「教科書のレッスンが多すぎて1年間でこなせない」、「教科書準拠のカセット・テープが欲しい」、「文法のエクササイズが少なすぎる」等の回答があった。

この研修に臨んだ ELT 専門家たち指導者は、研修生である中等学校英語教員たちの経験不足、多くがロシア語教員であったために、コミュニケーション・アプローチという指導法に不慣れであること、スピーキング・リスニングが弱いこと、新英語教科書を使い始めたばかりで、指導書が無く、カセット・テープも添付されていない等、筆者のアンケート結果を待たずとも、その状況を熟知していた。こうした理由で、研修終了後に8ヶ月間の通信教育を実施することがすでに決まっていた。これらの教材も、VSO 長期ボランティアと ELT 専門家たちのチームワークで作成されたものである。リーディング、スピーキング・リスニング、英語指導法に関する課題が1つのセットになっている。セットの中にはカセットが入っており、A面に吹き込まれた英語を理解し、B面に研修生は自分の英語を吹き込んで送ることになる。リーディングには、指導法に関する内容やエッセイを書くという課題が加えられ、さらに、授業で実践したアクティビティについてレポートを送るというものである。これらは、上記のチームが手分けしてテープを聴き、コメントを入れ、その他の課題は添削や採点をして送り返す。8ヶ月の教育が終了すると文部省から修了書が手渡されることになっている。

2001年度は、この研修は6か所で行われ、4人から5人で1チーム、合計6チームの指導者がかかわっている。各チームには必ず、1人のネイティブ・スピーカーが加わっているが、6チームのまとめ役が、VSO 長期ボランティアである。ELT 専門家たちは、この研修は始まったばかりで、まだ評価の段階ではないとしている。

### (2) Summer English Olympics 2001 (SEO) における中等学校英語教員研修

主 催：ELI

対 象：大学生220人、7アイマグから参加した中等学校英語教員70人

指 導 者：ELI のアメリカ人、カナダ人ボランティア30人

後 援：文部省

目 的：英語のスピーキング、リスニングの向上、コミュニケーション・アプローチの教授法と実践の指導

使用言語：英語

2001年度で8回目となる SEO は、大学生の英語の聞く・話す力を養成することが目的で開始されたものである。6週間のセミナーを終え、英語スピーチコンテストを行ない上位3名を決定し、1位の学生は1年間のアメリカ留学が賞品として与えられるもので、英語に自信のある大学生や、英語の必要性を十分認識している大学生、すなわち、モチベーションの高い学生たちに人気のあるセミナーでありコンテストである。当初は社会主義時代の名残である、エリートの子

後藤 田 遊 子・ナムスライ・ミラ

弟が通うロシア語学校などで既に英語を学んでいたという、国立大学の学生が集まったそうである。現在は各大学で申し込みを受け付け選抜し、優秀な学生を各大学が送り込んでくる。6週間のセミナーは朝から夕方まで授業がびっしり組み込まれ、課題が常時出されるという厳しい6週間の研修であるが、ドロップアウト率は少ないという。SEO が評価を受けているもう1つの理由は、学生を初級、中級、そしてオリンピックというグループに分けているということである。オリンピックの1位は留学であるが、他のグループの上位入賞者は、CDプレイヤー等の賞品となる。しかし、彼らにとっては、「来年はオリンピック・グループに入るようがんばるぞ!」といった動機付けとなるのである。

中等学校英語教員は、上記の大学生のセミナーとは若干異なる扱いで、ELI の EXCEL 受講者であることが条件である。1994年の初年度は、中等学校英語教員の英語力は非常に低く、英語のコミュニケーション・アプローチも教室で実践することは非常に困難な状況であった。そこで、SEO にコミュニケーション・アプローチの指導法を加えることにしたという。受講者の英語教員にとって SEO は、教員研修とコンテストが組み合わされたものと理解されている。

SEO で使用されるテキストは、初年度において、TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages) の博士号を有するアメリカ人がテキスト用の指導書を作成した。この指導書は、セミナーで指導にあたるボランティアに ESL 教師が少ないため、15分刻みのティーチング・プランが書かれていて、素人であっても、マニュアルに沿って授業が円滑に進められるようになっている。ELI ボランティアは、事前に5日間のオリエンテーションを受けセミナーに臨む。今年度は、30人の参加があった。アメリカ合衆国のさまざまな州からの参加で、彼らの3分の2は退職後のボランティア活動である。その他は現役で仕事をしている男女であるが、必ずしも教師とは限らない。また、3分の1は2度あるいは3度目かそれ以上の回数の参加である。

中等学校英語教員は、大学生と同様、聞く・話す力を養成するプログラムに沿ってセミナーを受講するのであるが、それに加えてコミュニケーション・アプローチ指導法の講義を受け、最終的には、自分でティーチング・プランを立て、模擬授業のコンテストに臨まなければならない (Gotoda, 2001:23)。英語教員のグループを指導するボランティアは ESL 教育の経験者たちである。

当初、モンゴル人の ELT 専門家たちも、SEO のプログラムに参加していたが、現在は具体的ななかわりはない。文部省は最終日のコンテストに参加し、上位入賞者にメッセージを送り、ELI と SEO のボランティアに感謝状を贈る。

ELI の貢献は、地方の中等学校の英語教員への教員指導である。EXCEL という名称の ELI 独自のプログラムを開発し受講者を募る。現在、ウランバートルと7アイマグで EXCEL プログラムを実施し、コミュニケーション・アプローチの開発・浸透と教員の英語力向上に協力をしている。EXCEL プログラムの使用テキストのひとつに "EXCEL Methodology Reader" というクラスルームにおける指導用テキストがある。毎年修正されるのであるが、1999年と2001年を比較してみると、後者のほうがより具体的にコミュニケーション・アプローチの方法が示されている。クラスルー

ム・アクティビティーの具体例をふんだんに盛り込み、教員がすぐ実践に移せるようになっている。これは、ELI 長期ボランティアたちが、地方の中等学校を訪問し、英語の授業を参観し現状を把握してテキストに反映させているということである。彼らの活動は、文部省と ELT 専門家の協力により進展している。

## 7. ELT 専門家と長期ボランティアの役割

モンゴルは、この10年間にさまざまな改革を行ってきた。教育制度においても市場経済への移行を意識した改革がなされてきた。そうした中で、中等学校は、十分な予算が政府から割り当てられないために、刷新的な教育開発ができない状況にあり、教育改革が一番遅れている部門といえる。中等学校の教員研修に当てる予算すらないのが実情である。70年間におよぶ社会主義時代のモンゴルは90%を超える高い識字率を誇っていた。エリートたちは旧ソ連や東欧諸国へ留学し、高等教育を修了してきた。国民の教育は義務教育から高等教育まで、国費でまかなわれてきた。その結果、高い識字率と教育水準の高さを保つことができたのである。民主化以降、授業料は自己負担となり、生徒のドロップアウト率が高まった。

ELT 専門家たちは国立大学における英語教育のかたわら、国内で修士号、博士号を取得し、また短期の海外研修で専門性を延ばしていった。中には、文部省の英語教育計画の委員として、あるいはロシア語教員の英語教員養成プログラムの中心的コーディネーターとして活動しながら、海外研修もこなし教育学を修めてきた者たちもいる。カプランは英語教員の研修に海外研修を加え、母語話者の発音や語用論を学ぶことを勧める (Kaplan, 1997 : 133) が、ELT 専門家たちこそ、カプランの勧めを実行してきたと言える。そして彼らは、中等学校における教育改革の遅れを取り戻すべく、そして、モンゴルの英語教育界をリードしていく重要な役割と責任を負いはじめたのである。

90年代の半ばまで、ELT 専門家たちは、それぞれが所属する機関の組織作りに専念していたため、集合しプロジェクトを行うことは困難であった。しかし、90年代の後半になると文部省により、ELT 専門家を中心に、さまざまなプロジェクト・チームが編成された。プロジェクトの推進に外国援助団体のスポンサーとしての支援はもちろんのことであるが、ネイティブ・スピーカーの協力は不可欠であった。そこで、ELT 専門家は、モンゴルの英語教育の実情をよく知り、モンゴルにおける英語教育に経験豊富な、長期ボランティアの支援を要請したのである。

先のホフステードの3つの要素をさらに検討してみたい (ホフステード、1995 : 237)。

- 1の要素は、現地の文化にふれ人々と交流し、技術を伝えることと結びついている。
- 2の要素は、職務における日々の課題や任務や責任を遂行できることと関連している。
- 3の要素は、海外で生活する時に基本的な満足感を得ることができる能力と結びついている。

3は個人的資質が重要な要素であるが、1, 2に関しては、現地の社会・文化状況に左右される要素でもある。長期ボランティアは少なくとも3~5年以上はモンゴルに滞在し、現地の事情をよく理解している点において、現地人がもっとも重要視する1の要素を満足させている。しかし、滞在期間が長いだけでは不十分で、現地での協力相手、ここではELT 専門家からの信頼を得る必要が

後藤田 遊 子・ナムスライ・ミラ

ある。モンゴルにおける外国援助団体の長期ボランティアたちは、当初から英語教員研修を重要視してきた。つまり、モンゴルの場合、モンゴル人の英語教育専門家が存在しているため、教員養成ではなく、モンゴル人主導のもとで教員研修をすることの方がより重要であるという認識のもと、支援活動を続けてきたのである。

VSO 長期ボランティアは、ELT 専門家たちのアドバイザーでもあり、リーダー格で共同作業を行うが、あくまでも協力者である。ELI 長期ボランティアは、中等学校英語教員の研修が最重要であることを認識し、全アイマグに EXCEL プログラムを広めることを目的に、ELI 独自の英語教育支援活動を行っている。また、大学生の間に人気のある SEO は、毎年の行事として定着していることから、彼らの地道な支援活動は、効果的な協力として評価されよう。ソロス・ファンデーションから派遣されたイギリス人教科書コンサルタントと ELT 専門家の共同作業は、英語教科書の作成が必要不可欠であるとの強い認識のもと、両者の意識と意欲が相乗効果となって、短期間で完成にこぎつけたといえよう。

こうした、両者の協力関係を考察することにより、長期ボランティアたちと ELT 専門家たちは、お互いがそれぞれの役割を認識し、協力し合う関係だということができる。彼らの直接的、間接的チームワークにより、現在、教員研修に拍車がかかけられている。つまり、長期ボランティアと ELT 専門家は、プロジェクト計画・実行において、助け合い補い合う車の「両輪」としての役割を担っているのである。

英語教員、プログラム開発者、教材・教科書作成者、行政官、コンサルタントあるいは学者は、言語計画の進行過程に何らかの仕方でかかわっている (Rincento, 1996:401)。モンゴルにおいては、この「両輪」が、政府の英語教育計画の進行過程に深くかかわり、沈滞気味であった英語教育計画を活性化させているのである。

## おわりに

モンゴルの ELT 専門家の英語普及に対する情熱とエネルギー、そして長期ボランティアの献身には頭が下がるおもいである。彼らの熱心な活動は政府の言語計画の推進力となっている。英語教育の普及には、カプランが指摘するように、教員に職業的満足感を与えるだけの報酬が大きな動機付けとなるのであるが、政治・経済が不安定な状況下で、公務員の給与が民間よりはるかに低いのは仕方のない現実である。ELT 専門家は、こうした現実をふまえ、中等学校英語教員が教員としての誇りと自信を身に付けるための指導という役割を担い始め、今ますます活発な活動を繰り広げている。モンゴルの英語教育計画は、長期ボランティアの協力と外国の諸団体の資金援助なしには、進展が遅れる一方であることも事実である。しかし、ELT 専門家は、次に続く英語教育専門家養成をも視野に入れてプロジェクトを進めている。モンゴル社会が転換期を脱し、社会的・経済的に安定してくるころには、次代を担う英語教育専門家の数も増え、外国の支援も必要最小限にとどまっていくなかであろう。それまでは、ELT 専門家と長期ボランティアは休む暇もない忙しい毎日を強いられるのである。

ELT 専門家と長期ボランティアとのチームワーク

参考資料：2000年度、小・中等学校の学校数、生徒数、教員数、英語教員数

アイマグ (県)	学校数	生徒数 (1,000人)	教員数	英 語 教員数
アルハンガイ	32	18,8	743	20
バヤンウルギ	35	18,8	753	17
バヤンホンゴル	28	17,1	665	36
ボルガン	23	12,4	529	17
ゴビアルタイ	28	12,7	486	12
ドルノゴビ	19	10,5	418	15
ドルノド	25	16,6	633	22
ドンドゴビ	20	9,6	387	12
ザブハン	34	16,6	730	22
ウブルハンガイ	30	19,7	780	17
ウムヌゴビ	19	9,7	405	6
スフバートル	16	11,0	443	8
セレンゲ	34	23,1	900	20
トゥブ	41	19,1	805	27
ウブス	26	17,3	680	8
ホブド	22	18,3	701	15
フブスグル	32	22,9	921	22
ヘンティ	29	14,4	591	18
ダルハンオーラ	21	20,9	823	46
ウランバートル	146	162,5	5,958	232
オルホン	19	19,6	755	29
ゴビスンベル	4	3,0	117	3
合 計	683	494,6	19,223	624

出典：Mongolian Statistical Yearbook 2000より作成  
ウランバートルとダルハンオーラは2大都市である。

本稿は、2001年度の北陸学院短期大学共同研究補助により、モンゴル国ウランバートル、国立師範大学付属 School of Educational Development に所属する、英語教育研究者ナムスライ・ミラ (Namsrai Mira) 氏との共同研究で、2001年7月20日からの5週間にわたる現地調査に基づいて執筆したものである。

後藤田 遊子・ナムスライ・ミラ

<注>

1. モンゴルの教育制度は4-4-2で1年生から4年生までは初等、5年生から8年生までが中学で義務教育はここで終了する。9～10年生が高校である。
2. 1997年9月10日発令、文部省法令 No. 252「学校教育全レベルにおける外国語教育政策に関して」より抜粋し要約する。
3. Information, monitoring and assessment department of MOSTEC, January 1999
4. Mongolian Statistical Yearbook 2000より作成
5. Information, monitoring and assessment department of MOSTEC, January 1999

<参考文献>

- Gotoda, Y. 2001. "By Observing English Summer Olympics 2001." *Practical English Teaching*. Vol. 10, No. 1.
- Kaplan, Robert B. 1997. *Language Planning From Practice to Theory*. Clevedon: Multilingual Matters LTD.
- Namsrai, M. 2001. "The Communicative Approach in Mongolia." *Asian Englishes*, Vol. 4, No. 1.
- National Statistical Office of Mongolia. 2000. *Mongolian Statistical Yearbook*
- Richard, J. and T. Rodgers. 1994. *Approaches and Methods in Language Teaching*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Thomas, K. and H. Hounberger. 1996. "Unpeeling the Onion: Language Planning and Policy and the ELT Professional." *TESOL Quarterly*, Vol. 30, No. 3.
- 後藤田遊子 2001年「モンゴルにおける中等学校英語教育」『アジア英語研究』第3号  
日本「アジア英語」学会
- ホフステード 1995年 『多文化世界 違いを学び共生への道を探る』有斐閣